

# 調査結果の概要

## 農林業経営体

### 1 農林業経営体数

#### (1) 経営体数

平成17年2月1日現在の兵庫県の農林業経営体数は68,119経営体となっている。このうち、農業経営体数は65,953経営体(全国6位)で、前回(平成12年2月1日)の78,252戸・事業体(販売農家77,614、農家以外の農業事業体219、農業サービス事業体419)に比べ15.7%(全国15.0%)減少した。林業経営体数は4,950経営体となっている。

表1 農林業経営体数

(単位：経営体)

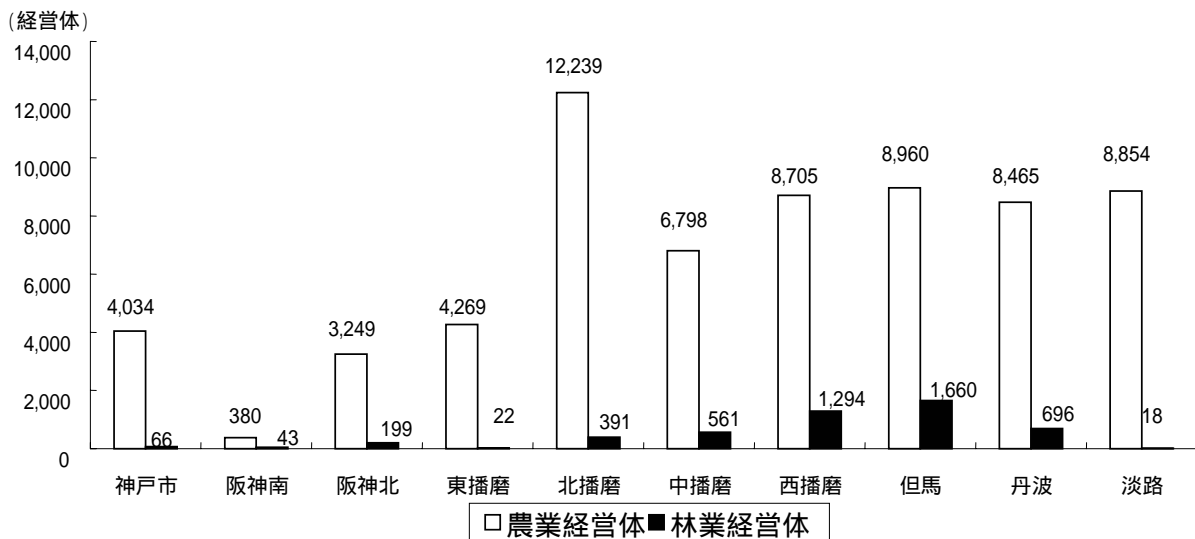
	兵庫県	全国
農林業経営体	68,119	2,085,086
農業経営体	65,953	2,009,380
家族経営	65,196	1,981,283
林業経営体	4,950	200,224

農林業経営体、農業経営体、家族経営及び林業経営体の数値は実経営体数である。

#### (2) 地域別経営体数

農林業経営体数を地域別にみると、北播磨地域が12,408経営体(農業経営体12,239、林業経営体391)で最も多く、以下但馬地域9,679経営体(同8,960、1,660)、西播磨地域9,238経営体(同8,705、1,294)、淡路地域8,864経営体(同8,854、18)、丹波地域8,732経営体(同8,465、696)と続き、最も少ないのが阪神南地域418経営体(同380、43)となっている。

図1 地域別農林業経営体数



## 農業経営体

### 1 農業経営の特徴

#### (1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が332経営体で、全体に占める割合0.5%（全国1.0%）、法人化していない経営体が65,617経営体で、全体に占める割合99.5%となっており、ほとんどの農業経営体が法人化していないが、「会社」は164経営体で26.2%増加した。

表2 組織形態別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体（戸、事業体）、％）

	計	農事組合 法人	法人化している					各種団体	その他の 法人
			会社						
			株式会社	有限会社	合名・合資 会社	相互会社			
平成12年	78,252	322	68	45	83	2	...	117	7
平成17年	65,953	332	67	53	108	3	-	88	13
増減率 (対前回比)	15.7	3.1	1.5	17.8	30.1	50.0	...	24.8	85.7

	地方公共団体 ・財産区	法人化していない	
		個人経営体	
平成12年	3	77,927	...
平成17年	4	65,617	65,123
増減率 (対前回比)	33.3	15.8	...

## 農業経営体（家族経営）

### 1 農業経営の特徴

#### (1) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体のうち家族経営（以下「農業経営体（家族経営）」という。）を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha層は50,716経営体（全体に占める割合77.8%）で前回の販売農家（では、前回の販売農家の数値を参考値として比較することとし、以下「前回」という。）と比べ17.6%、1.0～2.0ha層は11,731経営体（同18.0%）で前回に比べ11.8%、それぞれ減少した。

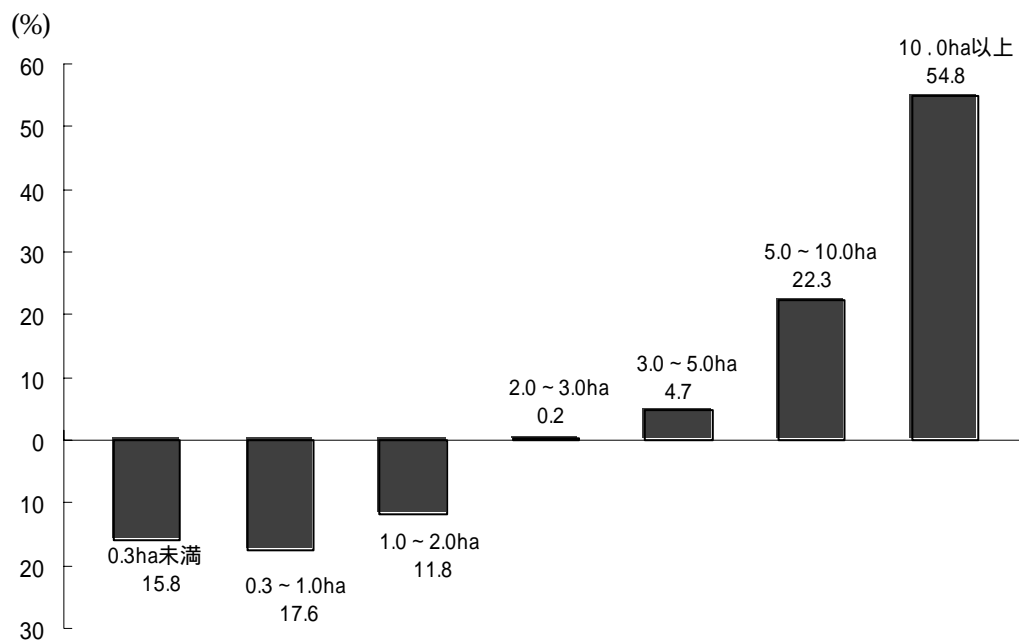
一方、2.0ha以上の大規模な農業経営体（家族経営）は増加し、2.0～3.0ha層は1,298経営体（同2.0%）で前回に比べ0.2%、3.0～5.0ha層は558経営体（同0.9%）で前回に比べ4.7%、5.0～10.0ha層は258経営体（同0.4%）で前回に比べ22.3%、10.0ha以上層は96経営体（同0.1%）で前回に比べ54.8%、それぞれ増加した。

表3 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）

（単位：経営体（戸）、％）

区分		計	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0ha以上
実数	平成12年	77,614	640	61,576	13,297	1,295	533	211	62
	平成17年	65,196	539	50,716	11,731	1,298	558	258	96
	増減率 （対前回比）	16.0	15.8	17.6	11.8	0.2	4.7	22.3	54.8
構成比	平成12年	100.0	0.8	79.3	17.1	1.7	0.7	0.3	0.1
	平成17年	100.0	0.8	77.8	18.0	2.0	0.9	0.4	0.1

図2 経営耕地面積規模別増減率（家族経営）



## （2）農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体（家族経営）を農産物販売金額規模別にみると、販売のない経営体が14,924経営体（全体に占める割合22.9％）で前回と比べ43.5％増加した。

また、50万円未満層は26,165経営体（同40.1％）で前回に比べ30.4％、50～100万円層は10,201経営体（同15.6％）で前回に比べ26.8％、100～500万円層は10,495経営体（同16.1％）で前回に比べ13.5％、500～1,000万円層は1,824経営体（同2.8％）で前回に比べ10.1％、3,000～5,000万円層は205経営体（同0.3％）で前回に比べ7.7％、それぞれ減少した。

一方、1,000～3,000万円層は1,269経営体（同1.9％）で前回に比べ5.0％、5,000万円以上層は113経営体（同0.2％）で前回に比べ14.1％、それぞれ増加した。

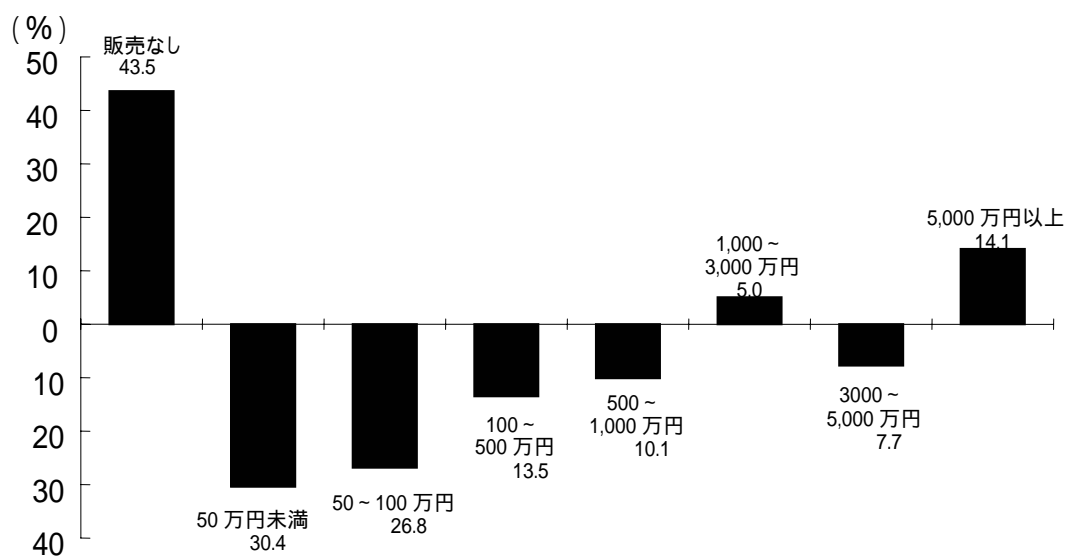
表4 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

（単位：経営体（戸）、％）

区分		計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円
実数	平成12年	77,614	10,400	37,598	13,928	12,128
	平成17年	65,196	14,924	26,165	10,201	10,495
	増減率 （対前回比）	16.0	43.5	30.4	26.8	13.5
構成比	平成12年	100.0	13.4	48.4	17.9	15.6
	平成17年	100.0	22.9	40.1	15.6	16.1

区分		500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円以上
実数	平成12年	2,030	1,209	222	99
	平成17年	1,824	1,269	205	113
	増減率 （対前回比）	10.1	5.0	7.7	14.1
構成比	平成12年	2.6	1.6	0.3	0.1
	平成17年	2.8	1.9	0.3	0.2

図3 農産物販売金額規模別増減率（家族経営）



(3) 農業経営組織別経営体数

農業経営体（家族経営）を農業経営組織別にみると、単一経営は41,639経営体（全体に占める割合63.9%）で前回と比べ25.1%、準単一複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%以上80%未満の経営体）は6,830経営体（同10.5%）で前回に比べ27.8%、それぞれ減少した。

複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%未満の経営体）は1,803経営体（同2.8%）で前回と比べ16.5%減少した。

表5 農業経営組織別経営体数（家族経営）

（単位：経営体（戸）、%）

区分	総数	単一経営							
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平成12年	77,614	55,600	48,154	235	531	91	2,845	492	694
平成17年	65,196	41,639	35,049	166	187	51	2,981	435	578
増減率 (対前回比)	16.0	25.1	27.2	29.4	64.8	44.0	4.8	11.6	16.7

区分	単一経営							
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平成12年	1,071	215	489	595	32	147	1	8
平成17年	800	116	443	677	28	116	1	11
増減率 (対前回比)	25.3	46.0	9.4	13.8	12.5	21.1	-	37.5

区分	準単一複合経営							
	計	稲作が主位	麦類作が2位	露地野菜が2位	露地野菜が主位	施設野菜が主位	果樹類が主位	花き・花木が主位
平成12年	9,456	4,260	315	1,154	2,396	465	388	275
平成17年	6,830	3,077	181	1,005	1,833	401	279	190
増減率 (対前回比)	27.8	27.8	42.5	12.9	23.5	13.8	28.1	30.9

区分	準単一複合経営						複合経営	販売のなかった経営体
	酪農が主位	肉用牛が主位	養鶏が主位	養蚕が主位	その他の畜産が主位	その他		
平成12年	209	739	39	-	4	681	2,158	10,400
平成17年	120	447	22	-	9	452	1,803	14,924
増減率 (対前回比)	42.6	39.5	43.6	-	125.0	33.6	16.5	43.5

(4) 契約生産を行っている経営体数

契約生産を行っている経営体数は9,066経営体で、全体に占める割合は13.9%となっている。

表6 契約生産を行っている経営体数(家族経営)

(単位:経営体、%)

区分	契約生産 を行って いない	契約生産を行っている								
		単 一 経 営								
		小計	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工芸農産物	露地野菜	施設野菜	果樹類	
実数	56,130	9,066	6,643	5,450	23	20	13	502	128	83
構成比	...	100.0	73.3	60.1	0.3	0.2	0.1	5.5	1.4	0.9

区分	契約生産を行っている(つづき)									
	単 一 経 営							準単一 複合経営	複合経営	販売のな かった 経営体
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕			
実数	134	34	96	84	4	71	1	1,618	503	302
構成比	1.5	0.4	1.1	0.9	0.0	0.8	0.0	17.8	5.5	3.3

(5) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

環境保全型農業に取り組んでいる経営体数は31,726経営体で、全体に占める割合は48.7%となっている。

取り組み内容をみると、「農薬の低減の取り組み」を行っている経営体が25,526経営体と最も多い。

表7 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数(家族経営)

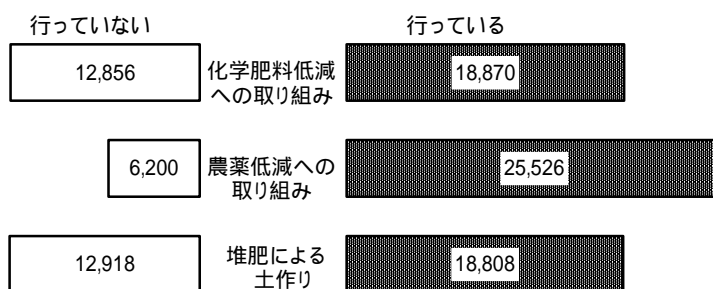
(単位:経営体、%)

区分	取り組ん でいない	環境保全型農業に取り組んでいる								
		単 一 経 営								
		小計	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工芸農産物	露地野菜	施設野菜	果樹類	
実数	33,470	31,726	20,882	16,875	62	104	34	1,916	363	337
構成比	...	100.0	65.8	53.2	0.2	0.3	0.1	6.0	1.1	1.1

区分	環境保全型農業に取り組んでいる(つづき)									
	単 一 経 営							準単一 複合経営	複合経営	販売のな かった 経営体
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産			
実数	376	55	287	400	8	60	5	4,546	1,281	5,017
構成比	1.2	0.2	0.9	1.3	0.0	0.2	0.0	14.3	4.0	15.8

図4 環境保全型農業への取り組み状況（家族経営）

（単位：経営体）



(6) 農業生産関連事業を行っている経営体数

農業生産関連事業を行っている経営体数は 12,045 経営体で、全体に占める割合は 18.5%となっている。

事業種類別にみると、「店や消費者に直接販売」が 11,263 経営体と最も多く、全体に占める割合は 17.3%となっている。

表8 農業生産関連事業を行っている経営体数（家族経営）

（単位：経営体、%）

区分	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている							
		実経営体	農産物の加工	店や消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	その他
実数	53,151	12,045	389	11,263	242	235	130	27	474
構成比	81.5	18.5	0.6	17.3	0.4	0.4	0.2	0.0	0.7

2 土地

(1) 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

農業経営体(家族経営)の経営耕地面積は 5,225,312 a(全国 17 位)で前回と比べ 11.6%減少した。

耕地種類別にみると、田が 4,886,063 a(全国 14 位)で前回と比べ 10.4%、畑が 244,695 a(全国 37 位)で前回に比べ 25.3%、樹園地が 94,554 a(全国 41 位)で前回に比べ 28.3%、それぞれ減少した。

表9 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積（家族経営）

（単位：経営体（戸）、a、%）

区分	経営耕地面積		田		畑		樹園地	
	実経営体数	総面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成12年	77,544	5,911,069	76,904	5,451,553	35,174	327,717	7,415	131,799
平成17年	65,107	5,225,312	64,568	4,886,063	23,210	244,695	4,688	94,554
増減率 (対前回比)	16.0	11.6	16.0	10.4	34.0	25.3	36.8	28.3

(2) 地域別経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

経営耕地面積を地域別にみると、北播磨地域が1,102,663aで最も多く、以下丹波地域764,877a、但馬地域714,159a、淡路地域678,519a、西播磨地域618,715aと続き、最も少ないのが阪神南地域19,350aとなっている。

表10 地域別経営耕地面積(家族経営)

(単位:経営体、a)

区 分	計		田		畑		樹園地	
	実経営体数	総面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
県 計	65,107	5,225,312	64,568	4,886,063	23,210	244,695	4,688	94,554
神戸市	3,967	368,181	3,943	342,468	859	19,345	208	6,368
阪神南地域	379	19,350	315	14,707	191	4,329	26	314
阪神北地域	3,207	272,109	3,138	244,863	812	11,851	493	15,395
東播磨地域	4,172	284,580	4,148	272,547	839	9,115	140	2,918
北播磨地域	12,094	1,102,663	12,075	1,066,292	2,607	25,942	457	10,429
中播磨地域	6,667	402,159	6,639	382,764	2,308	16,280	350	3,115
西播磨地域	8,581	618,715	8,500	569,647	4,622	38,750	732	10,318
但馬地域	8,867	714,159	8,796	635,920	6,016	65,894	658	12,345
丹波地域	8,374	764,877	8,340	723,685	2,836	26,356	946	14,836
淡路地域	8,799	678,519	8,674	633,170	2,120	26,833	678	18,516

(3) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

農業経営体(家族経営)の借入耕地面積は1,028,429aで、前回と比べ4.7%増加した。このうち、田は986,375aで前回に比べ6.1%増加した。

表11 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積(家族経営)

(単位:経営体(戸)、a、%)

区 分	計		田		畑		樹園地	
	実経営体数	総面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成12年	23,470	982,056	21,944	929,471	2,896	41,611	501	10,974
平成17年	19,687	1,028,429	18,724	986,375	1,922	33,557	358	8,497
増減率 (対前回比)	16.1	4.7	14.7	6.1	33.6	19.4	28.5	22.6





### 3 農作物の生産

#### (1) 販売目的で露地に作付けした作物の類別作付経営体数と面積

販売目的で露地に作物を作付した経営体は50,970経営体(全体に占める割合78.2%)で前回と比べ23.8%減少した。

これを作物の類別作付経営体数の構成比で見ると、稲が95.6%で最も高く、次いで野菜類25.8%、豆類14.6%の順となっている。

また、面積は3,498,614aで、これを作付総面積に占める構成比で見ると、稲が77.0%で最も高く、次いで野菜類13.9%、豆類3.7%の順となっている。

表15 販売目的で露地に作付けした作物の類別作付経営体数と面積(家族経営)

(単位:経営体(戸)、a、%)

区分	計		稲		麦類		雑穀		
	実経営体数	作付総面積	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	
実数	平成12年	66,928	4,010,570	64,167	3,138,481	1,603	61,034	623	14,982
	平成17年	50,970	3,498,614	48,713	2,692,444	1,071	55,486	834	18,655
	増減率(対前年比)	23.8	12.8	24.1	14.2	33.2	9.1	33.9	24.5
構成比	平成12年	...	100.0	95.9	78.3	2.4	1.5	0.9	0.4
	平成17年	...	100.0	95.6	77.0	2.1	1.6	1.6	0.5

区分	いも類		豆類		工芸農作物		野菜類		
	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	
実数	平成12年	4,246	16,506	8,912	142,392	721	14,469	12,763	513,770
	平成17年	4,797	16,355	7,467	130,009	501	10,381	13,136	486,717
	増減率(対前年比)	13.0	0.9	16.2	8.7	30.5	28.3	2.9	5.3
構成比	平成12年	6.3	0.4	13.3	3.6	1.1	0.4	19.1	12.8
	平成17年	9.4	0.5	14.6	3.7	1.0	0.3	25.8	13.9

区分	花き類・花木		種苗・苗木類		その他の作物		
	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	経営体数	作付面積	
実数	平成12年	1,923	57,151	379	23,222	862	28,563
	平成17年	1,949	39,140	620	14,632	981	34,795
	増減率(対前年比)	1.4	31.5	63.6	37.0	13.8	21.8
構成比	平成12年	2.9	1.4	0.6	0.6	1.3	0.7
	平成17年	3.8	1.1	1.2	0.4	1.9	1.0

(2) 地域別販売目的で露地に作付けした作物の類別作付経営体数

販売目的で露地に作物を作付けした経営体を地域別にみると、ほとんどの地域で稲を作った経営体の割合が高いが、神戸市、阪神南、淡路地域では野菜類が、丹波地域では豆類が多く作られている。

また、類別にみると、稲は北播磨地域、豆類は丹波地域、野菜類は淡路地域の割合が高くなっている。

図5 地域別露地に作付けした類別作付農業経営体数（家族経営）

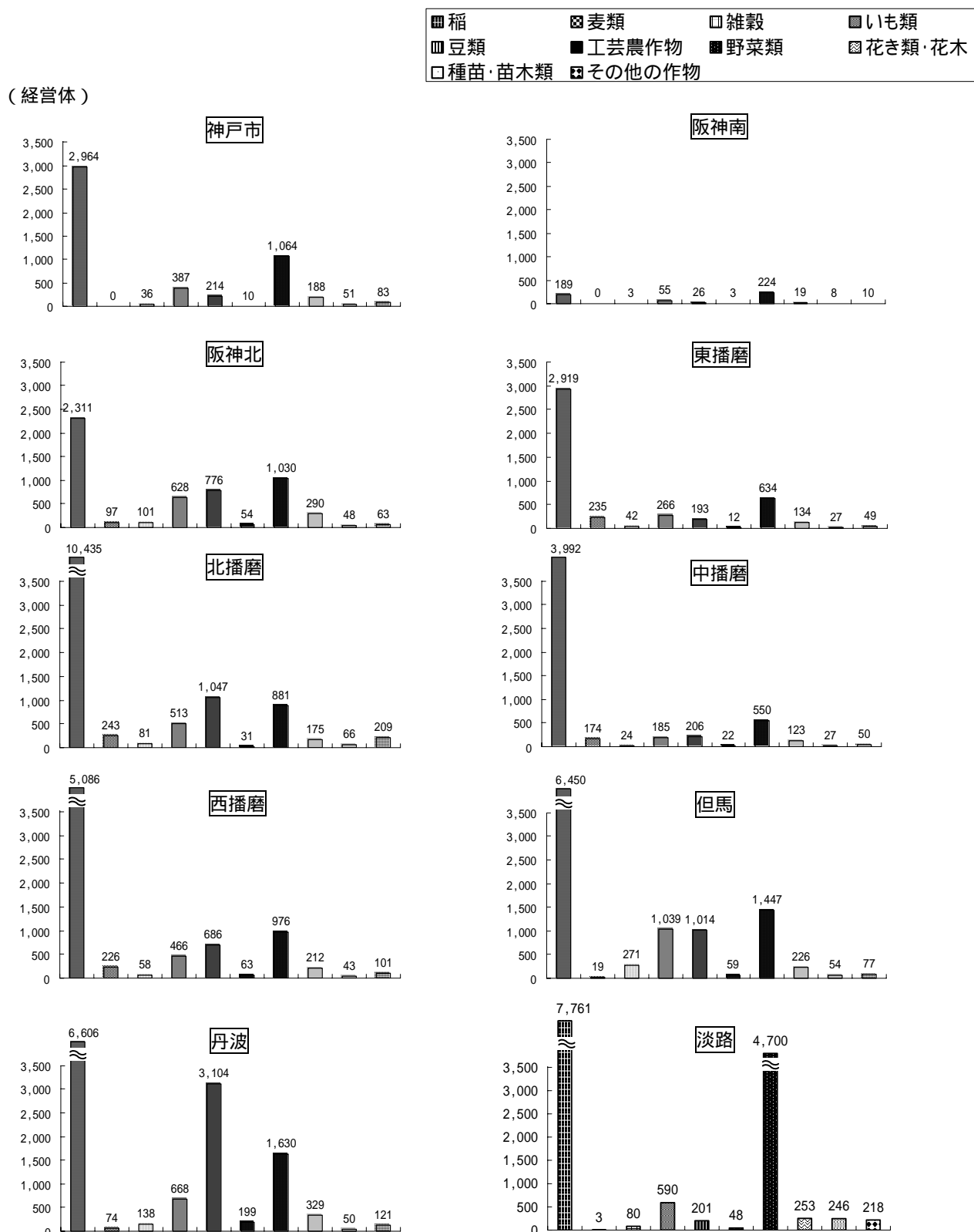
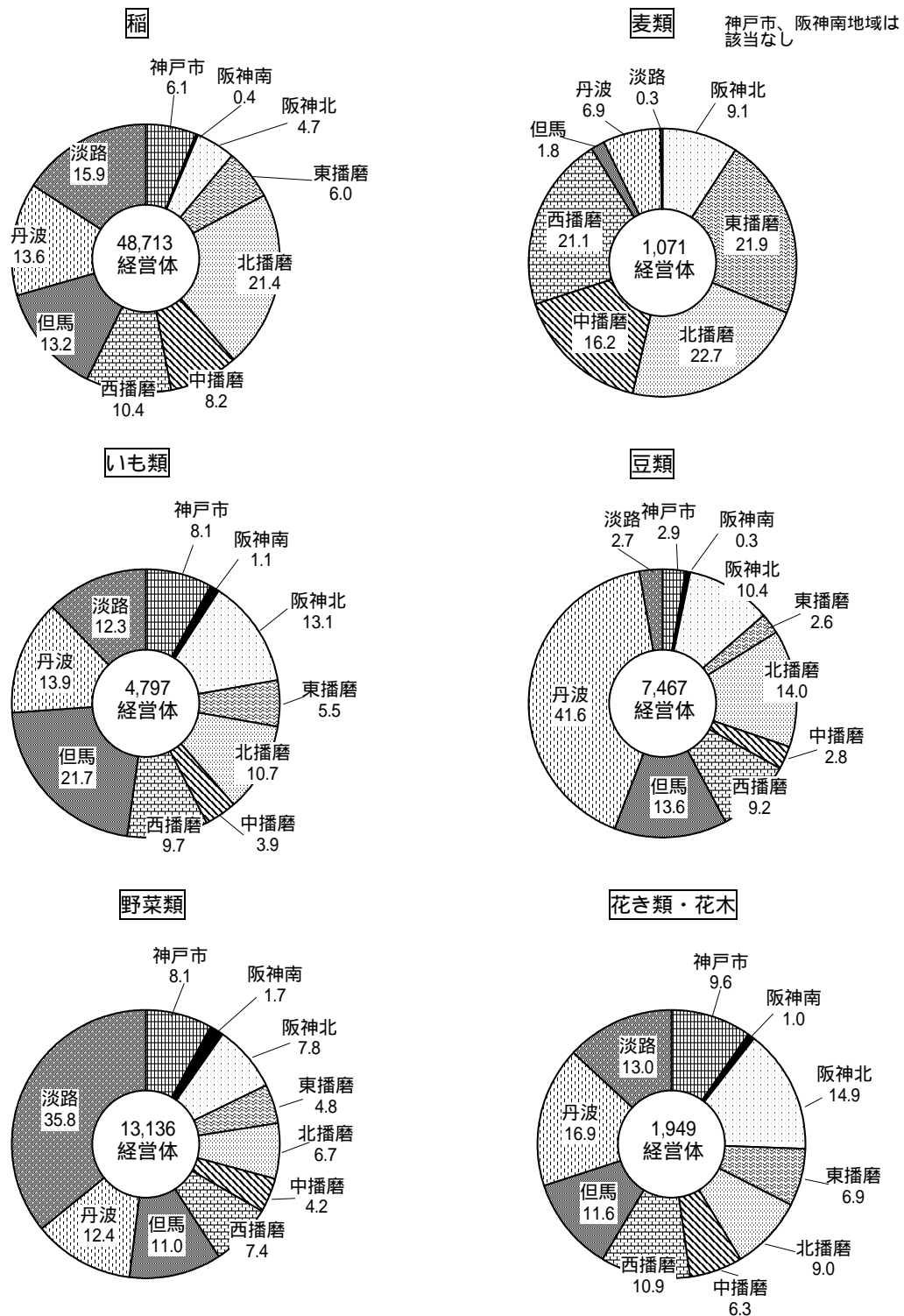


図6 露地に作付けした主な農作物の類別経営体の地域別割合（家族経営）（単位：％）



(3) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で果樹の栽培をした経営体は露地栽培2,556経営体、施設栽培92経営体で、栽培面積は露地栽培63,301a、施設栽培888aである。

露地栽培の果樹の経営体数を種類別にみると、くりが732経営体と最も多く、次いでぶどう503経営体、いちじく408経営体の順となっている。

表16 販売目的で露地に栽培した果樹の類別経営体数(家族経営)

(単位：経営体(戸)、%)

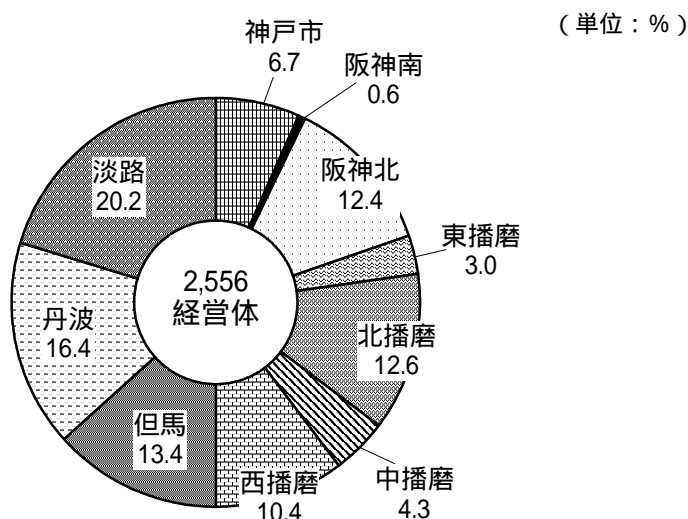
区 分		実経営体数	りんご	ぶどう	日本なし	もも	温州みかん	なつみかん	その他柑橘類
実数	平成12年	2,781	52	517	260	101	405	58	188
	平成17年	2,556	56	503	200	164	380	56	207
	増減率(対前年比)	8.1	7.7	2.7	23.1	62.4	6.2	3.4	10.1
構成比	平成12年	...	1.9	18.6	9.3	3.6	14.6	2.1	6.8
	平成17年	...	2.2	19.7	7.8	6.4	14.9	2.2	8.1

区 分		かき	くり	うめ	いちじく	その他果樹
実数	平成12年	170	785	157	353	264
	平成17年	389	732	259	408	287
	増減率(対前年比)	128.8	6.8	65.0	15.6	8.7
構成比	平成12年	6.1	28.2	5.6	12.7	9.5
	平成17年	15.2	28.6	10.1	16.0	11.2

(4) 地域別販売目的で露地に栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で露地に果樹を栽培した経営体の地域別割合をみると、但馬、丹波、淡路地域で全体の半数を占めている。

図7 露地に果樹を栽培した経営体の地域別割合(家族経営)



(5) 販売目的で家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

販売目的で家畜を飼養している経営体は、乳用牛は750経営体で前回と比べ20.2%、肉用牛は2,126経営体で前年に比べ24.6%、豚は33経営体で前年に比べ34.0%、それぞれ減少している。また、採卵鶏は152経営体で前回と同じであるが、飼養羽数は56.2%減少している。

過去1年間にプロイラーを出荷した経営体は74経営体で、前年に比べ26.0%減少した。

表 17 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数（家族経営）

（単位：経営体（戸）、頭、100羽、％）

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚	
	経営体数	頭 数	経営体数	頭 数	経営体数	頭 数
平成12年	940	28,512	2,820	40,534	50	25,346
平成17年	750	23,692	2,126	38,272	33	18,065
増減率（対前回比）	20.2	16.9	24.6	5.6	34.0	28.7

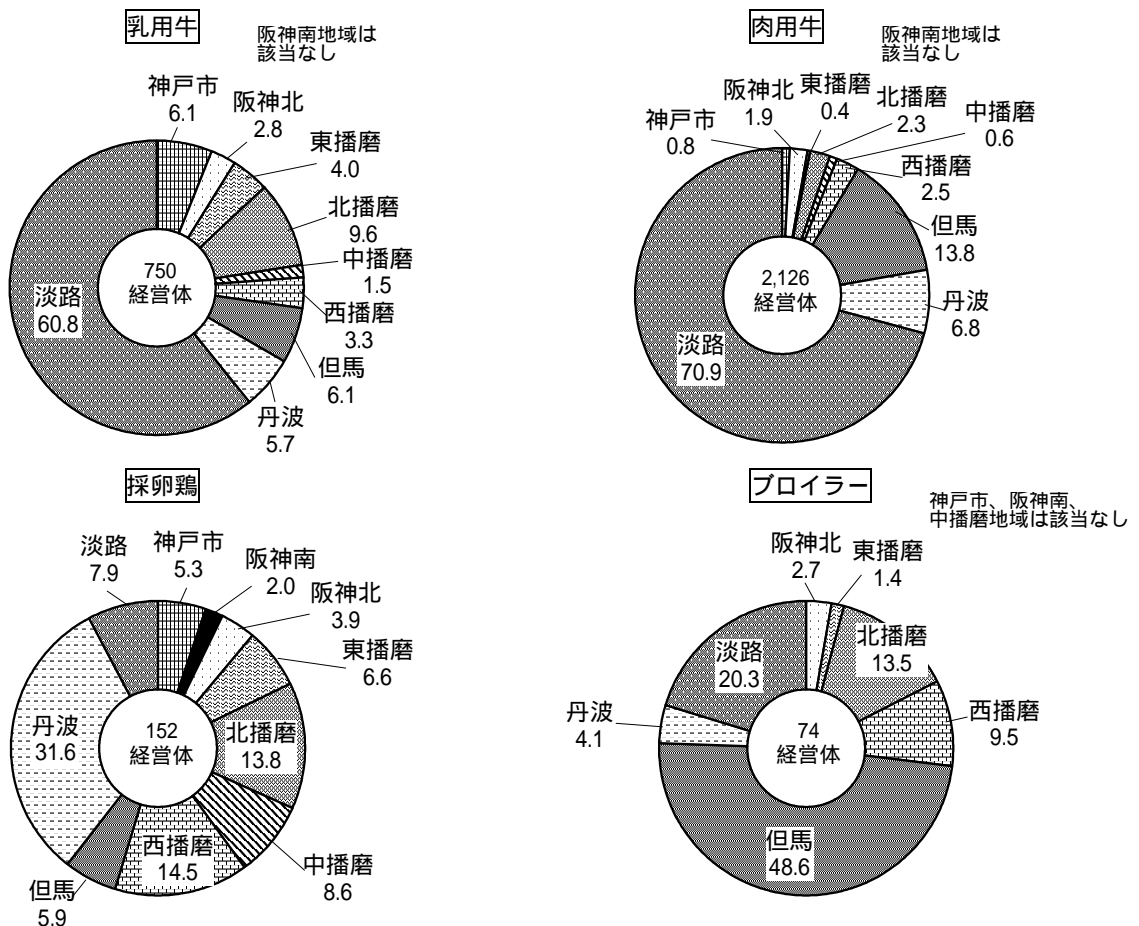
区 分	採卵鶏		ブロイラー	
	経営体数	飼養羽数	経営体数	出荷羽数
平成12年	152	20,515	100	75,332
平成17年	152	8,986	74	47,407
増減率（対前回比）	-	56.2	26.0	37.1

（6）地域別家畜を飼養している経営体数割合

家畜を飼養している経営体の地域別割合をみると、乳用牛、肉用牛は淡路地域が多く、採卵鶏は丹波地域が、ブロイラー出荷経営体は但馬地域が大きな割合を占めている。

図 8 主な家畜の飼養経営体の地域別割合（家族経営）

（単位：％）



#### 4 農作業の委託

##### (1) 水稲作作業を委託した経営体数

水稲作作業を委託した経営体のうち、全作業を委託した経営体は2,559経営体で前回と比べ2.9%減少した。

作業別に委託した経営体は28,380経営体で、前回に比べ12.2%減少したが、防除作業を委託した経営体は前回に比べ42.6%増加している。

表18 水稲作委託作業種類別経営体数(家族経営)

(単位:経営体(戸)、%)

区 分	委託した 実経営体数	全作業	作 業 別							
			実経営体数	育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	
実 数	平成12年	34,511	2,635	32,329	17,648	4,026	8,757	4,354	16,016	23,837
	平成17年	30,905	2,559	28,380	17,480	2,356	7,286	6,207	13,523	20,053
	増減率 (対前回比)	10.4	2.9	12.2	1.0	41.5	16.8	42.6	15.6	15.9
割 合	平成12年	53.8	4.1	50.4	27.5	6.3	13.6	6.8	25.0	37.2
	平成17年	63.4	5.3	58.3	35.9	4.8	15.0	12.7	27.8	41.2

割合は水稲作付経営体数を100%とした。

#### 5 農作業の受託

##### (1) 水稲作受託作業種類別経営体数

水稲作作業を受託した経営体のうち、全作業を受託した経営体は626経営体で前回と比べ41.1%減少した。

作業別に受託した経営体も2,415経営体で、前回に比べ46.9%減少している。

表19 水稲作受託作業種類別経営体数(家族経営)

(単位:経営体(戸)、%)

区 分	受託した 実経営体数	全作業	作 業 別							
			実経営体数	育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	
実 数	平成12年	5,184	1,062	4,550	845	2,101	2,586	497	3,288	2,302
	平成17年	2,748	626	2,415	559	1,156	1,436	260	1,874	1,527
	増減率 (対前回比)	47.0	41.1	46.9	33.8	45.0	44.5	47.7	43.0	33.7
割 合	平成12年	8.1	1.7	7.1	1.3	3.3	4.0	0.8	5.1	3.6
	平成17年	5.6	1.3	5.0	1.1	2.4	2.9	0.5	3.8	3.1

割合は水稲作付経営体数を100%とした。